



平成19年2月22日

各 位

会 社 名 共 立 印 刷 株 式 会 社
代表者の役職名 代表取締役社長 野田 勝憲
(コード番号 7838 東証第二部)
問 合 せ 先 取締役管理統括 木村 純
電 話 番 号 03-5248-7800

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

平成19年2月22日開催の当社取締役会において、当社の完全子会社である共立製本株式会社を吸収合併することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

被合併会社の共立製本株式会社は当社の完全子会社であり、当社は同社に製本加工を委託しております。この合併により、製造設備、人材等の経営資源を集中し効率的運営を図り、印刷業界における競争力の強化を目指すものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成19年2月22日
合併契約締結	平成19年2月22日
合併契約承認株主総会	開催いたしません。
合併期日（効力発生日）	平成19年4月1日

注）本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び共立製本株式会社は株主総会での承認を得ずに行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併で、共立製本株式会社は解散いたします。

(3) 合併比率

共立製本株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 会計処理の概要

企業結合会計上の共通支配下における取引に該当し、のれんは発生しません。

3. 合併当事者会社の概要（平成18年3月31日現在）

(1) 商 号	共立印刷株式会社（合併会社）	共立製本株式会社（被合併会社）
(2) 事 業 内 容	総合印刷業	製本加工業
(3) 設 立 年 月 日	昭和55年8月1日	平成9年6月23日
(4) 本 店 所 在 地	東京都板橋区清水町36番1号	東京都板橋区清水町36番1号
(5) 代 表 者	代表取締役社長 野田 勝憲	代表取締役社長 久保 芳矩
(6) 資 本 金	1,776百万円	200百万円
(7) 発 行 済 株 式 総 数	38,180,000株	4,600株
(8) 純 資 産	7,178百万円	495百万円
(9) 総 資 産	28,306百万円	1,740百万円
(10) 決 算 期	3月末日	3月末日
(11) 従 業 員 数	429名	89名
(12) 主 要 取 引 先	(株)プロトコーポレーション (株)電通テーブルメディアコミュニケーションズ 東京紙パルプ交易(株) 他	共立印刷株式会社 他
(13) 大株主及び持株比率 (平成18年9月30日現在)	野田勝憲 20.14% (有)ウエル 17.26% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 5.75% 東京インキ(株) 4.40% (株)小森コーポレーション 4.40% 他	共立印刷株式会社 100%
(14) 主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行 りそな銀行 中央三井信託銀行 他	みずほ銀行 りそな銀行 他
(15) 当 事 会 社 の 関 係	資本関係	被合併会社は、当社の100%完全子会社であります。
	人的関係	被合併会社は当社から役員の派遣、社員の出向を受けております。また、当社は被合併会社より社員の出向を受けております。
	取引関係	当社は、被合併会社に製本加工を委託しており、被合併子会社は、当社に印刷を委託しております。

(16) 最近3年間の業績

(単位 百万円)

決 算 期	共立印刷株式会社(合併会社)			共立製本株式会社(被合併会社)		
	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
売 上 高	31,292	29,890	30,854	2,715	2,740	2,771
営 業 利 益	1,051	1,982	2,221	131	224	158
経 常 利 益	681	1,654	1,938	82	168	116
当 期 純 利 益	338	932	1,180	43	95	68
1株あたりの当期純利益(円)	41.46	55.34	31.61	33,967.36	20,804.34	14,994.79
1株当たりの配当金(円)	5.00	10.00	12.00	—	—	—
1株あたりの純資産(円)	405.27	271.28	187.35	258,800.43	92,645.27	107,640.06

4. 合併後の状況

本合併における当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期につきましては変更ありません。また、本合併における総資産の増加並びに個別事業に与える影響につきましては軽微であります。なお、本合併は当社の完全子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

以 上